

# 社会資本総合整備計画 事後評価

大規模災害から市民を守る  
減災防災まちづくり(防災・安全)

平成31年3月

静岡県湖西市

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年3月

計画の名称	大規模災害から市民を守る減災防災まちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付対象	湖西市
計画の目標			

湖西市は、静岡県西部の浜名湖と愛知県境に挟まれた、東西11.2km、南北12.5kmの総面積86.65km<sup>2</sup>の市です。南側には、浜名湖今切れ口から愛知県境までの遠州灘に面した10.4kmの海岸線を有し、東側には、浜名湖に面した25.1kmの湖岸を有する人口62千人の工業都市です。静岡県第4次地震被害想定に基づき、H26.3に改定した「湖西市津波避難計画」において、津波到達予想時間内に安全な高台や津波避難施設へ避難できない津波避難施設空白域が約1.4km<sup>2</sup>存在しています。このような状況の中、地震津波などの大規模災害から市民を守るため、「湖西市地域防災計画」及び「湖西市津波避難計画」に基づく自助・共助・公助による災害に強い減災まちづくりを進めるとともに、静岡県第4次地震被害想定により、津波の浸水が想定されている遠州灘沿岸地域の減災対策を優先的に進めようとするものです。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県第4次地震被害想定により津波の浸水が想定されている遠州灘沿岸地域で、湖西市津波避難計画における津波避難施設空白域内の特に住居が多く存在する住吉・日ヶ崎・新居弁天地区について、津波到達時間内に避難できる一時避難施設を確保し、当該地区の津波避難可能エリアカバー率100%を目指す。</li> <li>同報無線デジタル化について、津波被害が想定されている新居・白須賀・鷺津地区におけるの整備率100%を目指す。</li> <li>救護所備蓄倉庫整備について、大規模災害時に設置される救護所3箇所にて医療資機材保管用の備蓄倉庫を設置し、救護所における備蓄倉庫充足率100%を目指す。</li> </ul>		
-----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H24当初)	中間 (H27末)	最終目標値 (H29末)							
湖西市津波避難計画による津波避難施設空白域内の住吉・日ヶ崎・新居弁天地区において、津波到達予想時間内に避難できる一時避難施設を確保し、津波避難可能エリアカバー率100%を目指す。 (一時避難施設確保による避難可能エリア面積/住吉・日ヶ崎・新居弁天地区における津波避難施設空白域面積=0.94km <sup>2</sup> /0.94km <sup>2</sup> =100.0%)	0.0%		100.0%	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1全て ・湖西市定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：A1全て						
津波被害が想定されている新居・白須賀・鷺津地区において、音達エリアカバー率100%を目指す。 (同報無線デジタル化によるカバーエリア面積/新居・白須賀・鷺津地区面積1,305.99ha)	0.0%		100.0%							
救護所における医療資機材保管用備蓄倉庫の充足率100%を目指す。 (備蓄倉庫設置済救護所/全救護所=2箇所/3箇所=66.7%)	66.7%		100.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,057(百万円)	A	1,057(百万円)	B	0(百万円)	C	0(百万円)	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
湖西市 危機管理課	平成31年3月
	公表の方法
	湖西市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
1-A-1	防災	一般	湖西市	直接	湖西市	都市防災総合推進事業	津波避難施設 (命山) 1箇所	湖西市 (住吉地区)						316	—	
							救護所備蓄倉庫 1箇所	湖西市 (鷺津・新所・ 新居地区)						8	—	
							津波避難施設 (津波避難タワー) 1箇所	湖西市 (日ヶ崎地区)						266	—	
							津波避難施設 (津波避難タワー) 1箇所	湖西市 (新居弁天地区)						84	—	
1-A-2	防災	一般	湖西市	直接	湖西市	地震に強い都市づくり緊急整備事業 (特例)	同報無線デジタル化整備事業 (親局1局・中継局1局・子局75局)	湖西市 (市内全域)						232	—	
							屋外拡声子局整備事業 9箇所 (長距離伝達スピーカー)	湖西市 (知波田・入出・新所・ 鷺津・新所原・白須 賀・新居地区)						151	—	
合計											1,057	—				

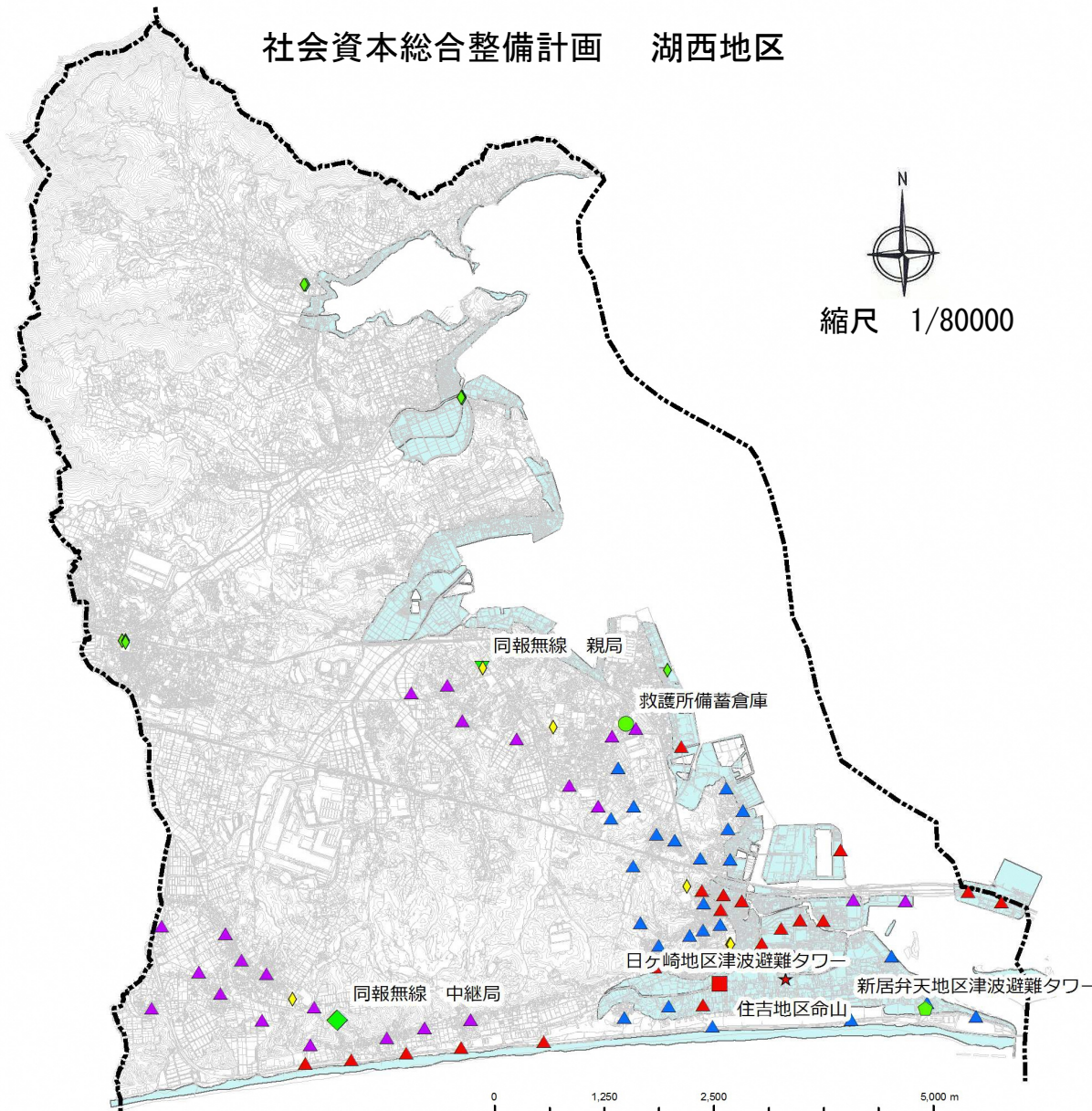
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		津波避難施設の整備によって、住民や観光客が津波から避難可能なエリアを確保することができ、津波からの避難の安全性を高めることができた。救護所に備蓄倉庫を増やすことにより、医療資材備蓄物資を保管するスペースが確保でき、災害対応能力の向上が図られた。同報無線の音達エリアを拡げることで、災害発生時に避難情報等を伝えることのできる範囲を広げることができ、住民に対する情報伝達能力の向上が図られた。同報無線のデジタル化により、通信の輻輳による情報の誤報を防ぎ、住民に対する情報伝達能力の向上が図られた。								
II 定量的指標の達成状況		指標①(津波避難可能エリアカバー面積)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因					
			最終実績値	100%						
		指標②(同報無線デジタル化によるカバーエリア面積)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因					
			最終実績値	100%						
		指標③(救護所における医療資器材保管用備蓄倉庫設置)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因					
			最終実績値	100%						
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>道路橋梁について、耐震対策を施した。</li> <li>学校施設11校について耐震化100%を達成した。</li> <li>防災計画上の医療拠点となっている湖西病院について、電源喪失時に不足する電気量を確保するため、自家発電機の増設整備を進めた。</li> <li>全国瞬時警報システムの受信および同報無線起動システムを整備し、市内の学校施設等に告知放送出来るシステムを導入した。</li> <li>津波が予想される全ての地区の自主防災会において策定した避難計画に基づき、避難路整備の必要な箇所について整備を実施した。</li> <li>災害時における情報伝達手段を確保するため、小型発電機からの電源供給により情報拠点施設の電気設備が利用できるシステムを導入した。</li> <li>来訪者や職員への情報伝達と素早い防災体制を構築するため、公共施設に全国瞬時警報システムIP告知システムを導入した。</li> <li>消防救急無線システムの移行期限である平成28年度の運用開始に併せて、消防通信指令装置を整備した。</li> </ul>								
3. 特記事項(今後の方針等)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年より、新たに高師山地区において、津波避難可能エリアカバー率100%を目指して津波避難タワーを整備する。</li> <li>平成32年より、新たに鷺津・白須賀・新居地区において、避難生活に不可欠となる水を安定的に確保するため、指定避難所の貯水槽の耐震化率100%を目指して耐震性貯水槽を整備する。</li> </ul>										

(参考図面)

計画の名称	大規模災害から市民を守る減災防災まちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付対象	湖西市

社会資本総合整備計画 湖西地区



1-A-1 都市防災総合推進事業
● 救護所備蓄倉庫設置事業 1箇所
◆ 津波避難施設(津波避難タワー) 1箇所
■ 津波避難施設(津波避難タワー) 1箇所
★ 津波避難施設(命山) 1箇所
1-A-2 地震に強い都市づくり緊急整備事業
同報無線デジタル化整備事業 77局
▼ 親局 1局
◆ 中継局 1局
▲ ▲ ▲ 子局 75局
◇ ◇ 屋外拡声子局整備事業 9箇所 (長距離伝達スピーカー)